

拠出金名: 国際連合社会問題基金拠出金 (国際連合犯罪防止関係基金)

国際機関名	国際犯罪防止センター (略称) CICP					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際社会協力部人権人道課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	11,468	94,000		1\$ = 122円	(2002年) 1.8	100
平成13年度	21,400	200,000		1\$ = 107円	(2001年) 4.9	100
平成12年度	52,500	500,000		1\$ = 105円	(2000年) 17.4	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	米		34.5			
2位	オーストリア		21.5			
3位	イタリア		15.8			
4位	オランダ		11.0			
5位	ノルウェー		4.0			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
人身取引、銃器取引、不法入国幫助、マネロン等国際化する犯罪への対応のための法的枠組み(条約等国際取極)を構築するための条約交渉の事務局を務めるほか、既に策定済みの国際組織犯罪防止条約等への加入促進のための専門家の育成等の技術協力を行う。また、人身取引の被害者に対する保護等犯罪の被害者に対する支援のための技術協力も行っている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
ウィーンに事務局をもつUNDCPと官房部門について一体化して作業を行う等コスト削減に努めており、我が国も右姿勢を支援している。						
邦人職員数 うち幹部(D1) 以上	2 人 うち 0 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		40人 0.5%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
現在、法務省及び警察庁よりAEを派遣しており、今後も継続の予定。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。